

「マルクス主義」の諸問題——（２） 『賃銀・価格および利潤』

井ノ川 清

はじめに

本論の論述は一つの経済理論の提示ではない。本論はマルクスの一つの考え方に対して、一つの別の見方からみた考え方を述べようとするものである。即ち思想の問題を論じようとするものである。

マルクス思想の基本的考え方の視点は、資本主義社会は労働者の搾取（exploitation）の上に成り立っているのであり、従って資本主義社会は労働者にとって敵対的な容認しがたい社会なのである、というものである。

では搾取とは何か。これを説明する理論が「剰余価値」という概念である。従ってこの概念を検討することが、人間が人間を搾取する社会といわれる資本主義社会の根本を明らかにすることになる。本論はこの「剰余価値」論をマルクスとは違った角度から考察してみようとするものである。

さて「剰余価値」論を経済理論の問題として論ずるためには、『資本論』を取り上げ、これを批判的に検討するのだからなければならない。これはこの小論でもって簡単に為し得るところではない。いずれ後日論ずる機会も有るであろう。本論はマルクスの講演に基づく小冊子『賃銀、価格および利潤』を取り上げこの小冊子の中に含まれている「剰余価値」の理論を批判的に検討してみようとするものである。この小冊子はたしかに小冊子ではあるが、これの内容をなす講演は、マルクスの主著『資本論』第一巻の公

刊に先立つ二年前に行われたものであり、「ドイツ語版への序言 (M・E 研究所)」の中でも述べられているように、「この書は、経済学上の複雑な諸問題の平易・明白な解説の模範であり、……マルクス主義の主著『資本論』への最善の手引書である」というものであるからである。そして実際この小冊子の中に「剰余価値」概念の基本的内容は説明し尽されている。従って本論ではこの小冊子を取り上げこれに則してマルクス思想の諸問題の一端を論じてみたい。

1. マルクスのいう搾取の実態

マルクスは資本制的生産または賃銀制度は資本家が労働者を搾取することに基づくと考える。では一体搾取とは何か？これこそ剰余価値の形成ということである。ではさらに剰余価値の生産はいかにしてなされるのか？マルクスの言う所を見てみよう。マルクスは労働力の「価値」と労働力の「使用」ということとを決定的に区別して考える。

まず労働力の「価値」とは何か？

「労働力の価値は、それを維持または再生産するに必要な労働の分量によって決定される。」(S. 133)

「いま、一人の労働者の日々の必需品の平均量が、その生産のために六時間分の平均労働を要すると仮定しよう。さらに、六時間分の平均労働は、三シリングに等しい……と仮定しよう。この場合には三シリングは、その労働者の労働力の日々の価値の……価格であろう。彼は紡績工だと仮定しよう。彼が一日に六時間はたらくならば、彼は一日に三シリングの価値を棉花に付加するであろう。彼が一日に付加するこの価値は、彼が一日に受けとる自分の労働力の価格または賃銀の正確な等価であろう。だがそ

の場合には、何らの剰余価値も剰余生産物も資本家の手にはいらぬであらう。」(S. 132)

ではどのようにして剰余価値は生ずるのであろうか？ここでマルクスは労働力の「使用」ということを考える。即ち資本家は労働者に六時間分の労働の価値（ここでは三シリング）を払うことによって、その労働力をまる一日（例えば12時間）にわたって使用する権利を得たのである。

「だから紡績工は、彼の賃銀、すなわち、彼の労働力の価値を填補するのに必要な六時間をこえてさらに六時間はたらかねばならぬのであって、これを私は剰余労働時間と名づけるのであるが、この剰余労働は剰余価値および剰余生産物において自らを実現するであろう。……彼はすでにその労働力を資本家に売っているのであるから、彼が生産した生産物の全価値は……資本家のものとなる。だから資本家は三シリングを投下することによって六シリングの価値を実現するであろう。……この同じ過程を日々くり返すことによって、資本家は、日々三シリングを投下して日々六シリングを回収するであろう。そしてその半分はふたたび賃銀を支払うために出てゆくであろうが、残り半分は、資本家によって何らの対価も支払われない剰余価値を形成するであろう。」(S. 132)

以上に引用した理論がマルクスの剰余価値理論の根幹をなすものである。この理論こそが資本主義制度における人間の人間による搾取の実態をなすとされるよりどころとなる理論なのである。

2. 搾取は無くせるのか？

マルクスによれば、労働者の労働は支払労働と不払労働とに分かれる。

そして不払労働が剰余価値を形成する。これが搾取の実態である。では何故にこのような搾取が可能なのか？マルクスはその原因をブルジョア的所有制度に求める。即ち生産手段をブルジョアが所有しているからであると。従って生産手段を持たない労働者は資本家に自らの労働力を売る以外に、自らと自らの家族の維持と再生産に必要な所得を得る方法がない。従って不払労働を略取されることを承知していても資本家の下で労働せざるを得ない。そこでマルクスは考える。労働者が搾取されるのを無くすためにはブルジョア的所有制度を廃止しなければならない。即ち生産手段をブルジョアの独占から解放して労働者の所有にしなければならないと。ここに資本主義社会の変革の必要性があると。即ち革命の唱導である。ここから多くの革命理論家と革命家が輩出した。

歴史的には1917年にロシア革命が勃発した。レーニンは生産手段の国有化・人民所有化を行った。しかし不払労働は無くなったであろうか？レーニンは先ず農民を徹底的に略奪した。農民の収奪はロシア革命の意義をその第一歩から疑問視させるものであった。農民の収奪は、労働者の搾取よりもっと封建的強力的なものであった。なぜなら労働者は自ら受け取る賃銀を支払労働分だと思ふより、不払労働分をも含めた一日全体の賃銀だと錯覚しているから、まだ満足感を抱けるのに、農民の収奪は直接農産物の略奪という形で行われた。また労働者は革命初期の異常な情熱的興奮状態の中で法外な不払労働を強要された。革命的陶酔が有る間はこの矛盾は顕在化しなかったが、年数が経つうちに、膨大な官官僚という新しい特権階級が生じた。これを養うために労働者の不払労働は無くならなかった。また軍事経済優先のために労働者は多額の不払労働を強いられた。しかし矛盾は隠ぺいされ、社会主義国家はその理想に向って着実に前進していると思われていた。しかし1989年旧ソ連邦および東欧社会主義国を襲った激変の嵐は社会主義国の実態を暴露した。特に二つの点で人々を驚かせた。一つは経済状況の異常な悪化であり、一つは党指導部の腐敗墮落

ぶりであった。なぜ理想は実現されず失敗したのか。これは一つの論文を書くに値するがここでは触れない。

さて当初の驚愕と失意のうちに意気消沈していたマルキストたちは次第に次のような認識をもって立ち上ってきた。即ちロシア革命はマルクスの考えた革命とは違う。マルクスが考えた革命は高度に発展した資本主義社会に起るものであって、その実現は未来に於てである。ロシア革命や東欧および中国の革命は、社会主義革命などというものではなく、それは資本主義という列車に乗り遅れた後進国家の先進資本主義国家に追いつくための資本蓄積過程即ち工業化のための方策であったと主張するに至った。実際レーニンも「社会主義とは電化のことである。」といいさえしたほどである。

さて、生産手段を国有化しても、この生産手段を巡って、管理する者と管理される者、指導する者と指導される者とが生じる。そしてこの優劣に基づいて与えられる物質的報酬も序列化されるなら搾取は無くならない。ではなぜこのように人間が序列化されるのか？それは「人間の能力は平等でない」という事実に依るのである。人間の能力が多種多様であるということは大した問題にならない。能力が多種多様であるからこそ「分業制度」が発達したのであり、また実際この問題は「分業制度」によって解決されている。問題なのは同種類の能力の間に能力の優劣があり序列化されうるということである。(この能力の不平等ということと、人間はみな等しい基本的人権を持つ、ということとは全く別問題である。) 同じ画家でも、映画のポスターを画くものと一枚数千万円する絵画を画くものがある。同じ政治家でも総理大臣になるものと平の議員で終るものがある。同じ共産党員でも委員長になるものと末端の平の党員とがいる。大学職員でも学長になるものと万年助手で終るものとがいる。このように不平等な能力の持ち主とこれに対応して不平等な報酬を受けることが有る限り、搾取は無くならないであろう。従って階級対立が止揚される事態に立ち至っても、新しい

対立、即ち人間の能力の優劣に基づく対立が生ずるであろう。この問題は人間にとっての永遠の課題であるであろう。

この問題の解決方法は、人間を物質的には完全に平等にしようということではかないであろう。即ち総理大臣と掃除婦とを同じ給料にしようということである。能力の有るものは総理大臣、委員長、師匠、親方、社長、頭取、……等々といった全くの名誉的地位につくことで満足しなければならない。しかし人間は果してそのように変り得るであろうか？このためには強力な統制的教育を行って、しかも百年間かかるであろう。人間性をそこまで変えることは容易ではない。しかしこまでするのでなければ「搾取」という問題は解決されない。

マルクスはこの『賃銀・価格および利潤』の中では、この不払労働をなくすための方策として「賃銀制度の廃止」ということを呼びかけている。

「労働者階級は「公正な一日の労働にたいする公正な一日の賃銀！」という保守的な標語の代りに「賃銀制度の廃止！」という革命的なスローガンを彼らの旗に書きしるさねばならぬ。」(S. 152)

「労働組合は……その組織された力を労働者階級の窮極的解放すなわち賃銀制度の窮極的廃止のための槓杆として使用しないならば、一般的に失敗する。」(S. 152)

「賃銀制度の廃止」という言葉は言葉の問題としては大変勇ましく耳に心地良い響きをもたらすものであるが、実際には理解するに困難な言葉である。これは貨幣制度を無くせということなのか、それとも原始時代の物々交換の経済に戻れということなのか、また賃銀制度を廃止して、一体これの代りにどのような経済制度を持ってくればよいのか分らない。果して経済活動は円滑にすすむのであろうか？マルクスはこのことに関して何

も述べてはいない。ただスローガンを主張しているだけである。

しかしこの「賃銀制度の廃止」という言葉を想像的に解釈してみると以下のようになるであろう。マルクスは即座に賃銀制度を廃止せよといっているのではなく未来のユートピア社会である共産主義社会に於て適用すべき言葉として語ったのだと解釈される。マルクスは未来のユートピア社会についてその様態を具体的には殆んど語っていない。マルクスは資本主義社会を批判攻撃するのは周倒を極めて行ったが、そしてプロレタリアの解放を唱導したが、未来の共産主義社会がどのような姿であるのかについて具体的に述べることは殆んどしなかった。ただスローガンとして語っただけである。その数少ないスローガンの一つとして未来のユートピア社会である共産主義社会に於ては、各人は「能力に応じて働き、必要に応じて取る」ようになるのだという言明がある。このようなユートピア社会に於て賃銀制度の廃止ということが実現されるのだと解釈される。「能力に応じて働く」ということはどの歴史的時代に於ても人間は大体行ってきた。しかし「必要に応じて取る」ということは、生産力がものすごく発展して、物質はあり余るほどに豊かで、各人は好きなだけ必要に応じて何の制限もなく取ることができることを意味する。このような状況になって始めて賃銀制度は必要なくなると解釈される。従ってこのようなユートピア社会に於ては貨幣も消滅するとマルクスは考えるのであろう。貨幣経済の終焉である。

しかし事はそう簡単ではない。問題は「必要に応じて」という時の必要度である。人間は皆が同じではない。浪費家もいれば、儉約家もいる。必要度は種々雑多であろう。また人間の欲望は無限に拡大する。3DKに住んでいる者は4DK、5DKに住みたくなるであろう。自動車を一台持っている者は二台三台と欲しくなるだろう。またより高級な車を欲しがらるだろう。たしかに科学技術が非常にすすんで現在では信じられないほど多くの消費物質を生産することができるようになるかも知れない。しかし限界の

ある物財もある。例えば土地である。我々日本人から見ればロシアや中国は無限に広い土地を有していると思われるだろうが、無限ではない。また水や空気や森林も無限ではない。無限の物質の生産ということに果して地球が耐えられるかという問題がある。従って無制限の物財の消費ということは不可能であろう。また各人の必要度を定める人間が必要になってくる。即ち審査員となる官僚が多く必要となってくる。再び特権階級が生れるであろう。この弊害より、賃銀制度を残して、各人は自らの欲望に基づく必要度と自分の財布とを比較考量して選択するようにした方がはるかに合理的の効率的であろう。つまり賃銀制度の廃止ということは実現不可能に近い。

3. 剰余価値の分裂

マルクスによれば、剰余価値とは資本家が労働者から搾取する価値の部分であった。この「剰余価値」という言葉はいかにも固苦しい。マルクスはこの言葉をまた次のように言い換える。

「剰余価値、すなわち、商品の総価値のうち労働者の剰余労働または不払労働が実現されている部分を、私は利潤と名づける。」(S. 136)

さて、この「利潤」はすべて資本家の強欲を満たすための奢侈ぜいたく品に使われるのだろうか。これでは労働者はたまったものではない。マルクスもこの時点ではさすがにマニファクチュア時代の幼稚産業の工場長の取得品というように「利潤」を規定しているわけではない。

「この利潤の全部が企業資本家によって取得されるわけではない。」
(S. 136)

マルクスは「利潤」が次の三つに分裂すると述べる。先ず第一。

「土地の独占は、………地主をして、地代の名のもとに、この剰余価値の一部分を取得することを得せしめる。」(S. 136)

次に。

「労働手段を所有していてその全部または一部を企業資本家に貸付ける者をして、—— 一言でいえば金貸資本家をして、利子の名のもとに、かの剰余価値のもう一つの部分を請求することを得せしめる。」(S. 137)

最後に。

「したがって企業資本家そのものに残るのは、いわゆる産業利潤または商業利潤だけである。(S. 137)

マルクスはこのように「利潤」が地代、利子および産業利潤の三つに分裂すると述べる。そしてこの利潤を直接に労働者から搾り取るのは企業資本家であると述べる。以上の言はいかにも初期の古典的資本主義に妥当するものである。しかし今はこのマルクスの言を妥当なものとして、マルクスの理論に沿って論をすすめよう。

さて土地所有者が収得する地代、生産手段を用意する資本が要求する利子は必要な利潤の分裂の部分なのである。労働者だけが存在していて生産がなされ、生産物が商品となって市場で販売されるわけではない。土地と資本そのものが無ければ労働者の生産活動そのものも存在し得ない。これは社会主義社会に於ても同じであった。ただその所有型態が、地主、金貸資本家が、土地と資本を所有している型態なのか、或は名目上人民所有と

なったが実質上官僚主義的に党官僚によって独占的に所有されている型態かの違いである。

さて、マルクスは利潤は労働者から搾取したものであるとしてこれを敵対視する。そして産業利潤を資本家の強欲のままに自由勝手に使用されるものと見なす。

しかし現代の資本主義ではマルクスの考えていた古典的資本主義とは違って利潤は生産活動に必要な資金として運用される。利潤は多くの必要な部分に分割される。生産物を生み出すための基礎研究費、品種改良のための実検研究費、技術革新のための資金、新商品開発のための研究費、また生産物が消費者の手に商品となって渡るための宣伝広告費、……等々尚幾多の部分に分割される。更に今後は地球環境問題の対策費も浮上してこよう。

旧社会主義国の経済運営の失敗の一つの原因は、彼らが利潤を敵対視してこれを否定し、その代わりに、ノルマ強制的手法で中央集権的に指令的経済運営を行ったからだ。この官僚主義的ノルマ充足のシステムでは新しい技術革新を積極的に生産過程に導入する「企業家職能」(entrepreneurship)は育たない。彼らの体制がまがりなりにも一時期成功したのは、革命という大義名分のもとの労働者の犠牲的精神が発揮された時だけであった。熱狂がさめれば競争もなく、向上心もなくただ義務的にノルマを達成していさえすればよかった。

たしかに資本主義社会の資本家の中には、強欲なベニスの商人的資本家、労働者を搾取してぜいたくざんまいな生活をしている資本家、非近代的封建的な資本家等々否定さるべき者たちも多くいる。しかし今日の日本資本主義の大企業に於ては、「所有」と「経営」の分離がすすみ、「経営者」も給料取得者である。特に日本では「資本家なき資本主義」と呼ばれているほどである。

マルクスが決定的に見落したのは「経営者」による「経営運営」という

ことである。「経営者」の戦略戦術がいかにか企業の命運を決するかということマルクスは考えにも入れなかった。労働者だけが存在していて企業が成り立つものではない。マルクスの思考通りに考えて労働価値説をとるとしても、経営者の「経営労働力」も「労働力」の一つであるし、「価値」を創造する立派な要素なのである。労働者の単純労働だけが「価値」を作るのではない。新商品開発のために企業の研究部門で身を粉にして日々研究にいそしんでいるホワイトカラーも価値創造の一翼をになっているのである。このことを無視したが故に旧社会主義国では企業家精神を持った経営者の存在が育たなかった。人材が育成されなかったのである。

4. 「現代資本主義」批判の必要性

以上でマルクスの『賃銀、価格および利潤』という著書の中に述べられている「剰余価値」をめぐる論述を終える。最初はもう少し長く詳細に、より深く鋭く論じる積りであった。しかし書き出して原稿用紙の三枚目に書く気がしなくなった。今年も書くことを断念しようと思った。従って論述は要点をコンパクトに書き留めるといったものになった。論理もはしょって、やっつけ仕事に終わった感がある。

なぜそのような気持ちになったのか？それは日本の政治家の腐敗堕落ぶりと経営者のだらしない有様に影響を受けたからである。政治家についてはマスコミでもうずいぶん批判しているので語るのは控えよう。問題は日本の経営者のなさけない態度である。バブル経済に酔いしれて、本業そっちのけで土地と株に手を出して、また過剰な設備投資を行って不況に陥ちこんだ。資本主義である以上好況のあとには不況が来ることは常識である。従って好況の時に当然不況の到来を予想してその対策を準備しておくことは経営者の責務である。好況不況の波の高低の差をできるだけ平らかにするよう努めるのが経営者の経営能力というものである。経営者たちは何の

反省もなく政府に泣きつくばかりであった。全く主体性がなかった。このような状況の中で一体もはや死に体同様になったマルクシズムを批判して何になるのか。批判すべきは「現代資本主義」ではないのか。このような気持ちが起ってくるのを抑えられなかった。

たしかに資本主義対社会主義の戦争に於て勝ったのは資本主義である。これは厳然たる歴史的事実である。この事実を認めようとしなくて言いわけがましく弁解これ努めるのは男らしくない女々しい態度である。しかし勝った筈の資本主義に問題はないのか。敵のいなくなった資本主義がこのまま生き残れるのか。繁栄を持続できるのか。これまでのところは資本主義が勝った。しかし今後も安定的に資本主義は推移できるのか。

資本主義システムが勝ったことについては幾つかの理由があるが、ここでは二点だけ指摘しておこう。まず第一点。二十九年の大恐慌以来三十年代に資本主義は全般的危機におちいったと見なされた。やがて破局的な大恐慌が到来して、革命が起って資本主義は崩壊するだろうとマルキストたちは一斉に叫び始めた。「恐慌待望論」の登場である。ここに彗星の如くケインズが総需要管理政策を掲げて出現する。このケインズ政策によって、資本主義は破局的な大恐慌におち入るのを防いで、景気後退（リセッション）という状態でのしげるようになった。まさに資本主義の救世主ケインズの資本主義延命策であった。マルクスの恐慌論は挫折した。

第二点。資本主義の最も長所であると思われている市場経済にも欠陥があった。それは富の分配の不正さの現われである。これに対して資本主義は各種の社会保障政策をもつてのぞんだ。つまり福祉国家論的政策である。これによって資本主義はマルクスのプロレタリア絶対的窮乏化論を克服することができた。以上の二点が資本主義が生き延びられた経済政策の主なものの一部であった。

しかし思想的にはもっと深い原因がある。それは資本主義と社会主義の戦争に於て資本主義が勝った決定的な要因は資本主義の方が主体性を確保

し得たからである。このことを少し説明しよう。たしかに資本主義が主体性を保持していない時には、資本主義は経済運動のままに、好況から恐慌への周期的循環運動を繰り返していた。しかしこの物質的運動に人間が主体的に対処しうようになると、とにかく破局的な大恐慌は避けられるようになった。これがケインズ理論の成果である。またブルジョアとプロレタリアへの両極分解に基づくプロレタリア絶対窮乏化の運動も人間が主体的に対処しうようになると、この運動も阻止され得た。福祉国家的改革の採用の結果である。

ではなぜ資本主義は主体性を保持し得たのか？それは資本主義社会の方が「自由」が有ったからである。特に日本では冷戦下に於て全国の国立大学に、資本主義体制を公然と否定するマルクス経済学の講座が存在しう程自由な社会であった。資本主義批判は全く自由であった。また対外的にも資本主義は社会主義の挑戦を受け激しく批判攻撃された。これらのごとによって資本主義はタフになった。

一方社会主義陣営の方はどうであったろうか。先ず思想的に自由が無かった。マルクス思想を批判することなど夢にもできなかった。マルクスを肯定的に解釈することがエリートの役割であった。このような社会内部にあっては主体性を持った人間などできるわけはなかった。批判がなくなれば、思想も学問も組織も政党も企業も国家も活気がなくなり停滞してゆく。今日マルクスを読み返してみると19世紀思想家マルクスの限界をひしひしと感じる。

今日資本主義は二十一世紀に向けて発展しうのだろうか。資本主義を批判攻撃しうるイデオロギーも経済理論も無い。いわば無風状態の中で今度は資本主義同志の争いが起り始めた。資本主義を積極的に支える理論もない。ケインズ理論も万能ではない。スタグフレーションが出現した時、ケインズではだめだと叫んでフリードマンが登場して脚光をあびた。しかしその光芒は短かかった。福祉国家論的政策も壁にぶつかっている。それは

政府はどこまで大きくなりうるのかという政府の役割の問題になってくる。

資本主義は果して好況から不況へという周期的循環運動を克服して持続的安定的成長へ向うことができるのか？失業問題はどうか？政府の役割は何か？大きくても或は小さくてもその規模はどれ位が良いのか？市場経済万能論はどこまで通用するのか？自由主義は貫徹できるのか？その他数多くの問題を資本主義は抱えこんでいる。二十一世紀に通用する経済理論はまだ登場していない。このような状況の中で今必要なのは現代資本主義論争だ。またその批判だ。なにより必要なのは経営者の主体性だ。企業家精神を持った経営者が澎湃と出現しなければならない。

従って今後も書く機会があれば、「マルクシズムの諸問題」というテーマではなく、「現代資本主義の諸問題」というテーマで論ずることにしよう。『資本論』の批判的解体が目的だったが、これは老マルキストたちのおもちゃに残しておこう。

おわりに

ロビンソンクルーソーなら自らの生命の維持と再生産に必要なだけの必需品を得られる労働をすることで足りよう。しかし現代社会の分業制度に基く生産活動に於ては労働者は支払労働だけですますことはできない。支払労働を可能にするためにも不払労働は必要なのである。これは人間は単独者ではなく社会的協働的存在であるという所からきている。

「利潤」はマルクス流儀でいえば「蓄積された労働力」なので、貴重な「価値」である。従って問題は利潤の使い方である。利潤は単に再生産過程に投資されたり、株式の配当にまわされたり、社会留保にあてられたりするだけではない。企業の社会貢献や文化支援活動に使われたりもする。また今後は地球環境対策に支出される割合もふえてくるであろう。経

営者が企業の社会的責任ということをどれだけ自覚するかによって利潤の使い道も変わってくるだろう。マルクスズムでは利潤を敵対視したが故に、旧社会主義国では資本が蓄積されず、社会主義崩壊後に資本が不足していることが露呈されて、資本主義国に投資を呼びかけたり、合併会社の設立を要請したりすることになった。

以上でマルクスの著書『賃銀・価格および利潤』の中の「剰余価値」の理論をめぐる問題についての論述を終える。この論述で明かにしたかったことは、「剰余価値」の形成を単に搾取形態という面からだけみることには誤りであるということである。剰余価値の形成は二面性を持っている。積極的肯定的側面としては、それは企業の生産活動を可能ならしめる面を持つ。剰余価値の形成は、いかなる社会形態に於ても、人間が生産活動を行う限り必要物なのである。もう一つの否定的側面としては、剰余価値の形成が、企業資本家の私利私欲の追求という面から行われるという側面を持つ、というものである。そして歴史的には、マニュファクチュアおよび初期の古典的資本主義における剰余価値の形成ということから、現代の資本主義システムにおけるそれへの推移に於て、次第に否定的側面から肯定的側面へと比重が増して来ているのである。このことは「剰余価値の分裂」ということを歴史的に見れば明らかである。マルクスはこれを地代、利子、産業利潤の三つにしか分裂を考えなかったが、今日の現代資本主義社会では、剰余価値の分裂は多種多様に分裂する。従って剰余価値の使用形態が大きく問題になってくる。ここに経営者の能力と社会的責任の自覚が極めて重要になってくる。労働分配率を巡っての経営者と労働者の交渉も重要なものになってくるし、政治献金の捻出という問題も考えなければならない問題である。マルクスはかつて「万国の労働者団結せよ！」と叫んだが、現代資本主義制度の下では「万国の経営者責務を自覚せよ！」と呼びかけたい。

〔注〕 本論の論述の中での引用文のテキストは、ディーツ版の『マルクス・エンゲルス全集』の第16巻を使用した。尚、引用文の訳文には、『賃銀・価格および利潤』、長谷部文雄訳、岩波文庫を原則として使用した。